

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和44年	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	06 人権教育
事務事業名		01 人権教育推進推進事業(生涯学習課)	
根拠法令・例規等		県人権教育サポート事業要領	
問合先		担当課(室)	生涯学習課
		職・氏名	生涯学習係長 波多野 靖成
		電話	0869-64-1841

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	全ての市内在住在勤者
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。
行政活動(どのような方法で)	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育サポート事業(県1/2補助事業)を活用し人権教育の推進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を身につけ、差別の無い地域社会

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
人権教育推進委員会開催	回	8	8	8
教育集会所維持管理数	館	5	5	5
人権教育交流活動・自立促進事業参加者数	人	1,972	1,825	810
事業費				
直接事業費		3,156	2,537	1,807
必要人員	千円	0.60人	5,040	1,09人
必要人員	千円	5,040	4,515	0.52人
事業費計		8,196	7,052	3,680
財源				
国		1471	1189	804
県				
支				
出				
金				
受				
益				
者				
負				
担				
金				
額				
入				
金				
債				
権				
の				
他				
(
)				
一				
般				
財				
源				
		6,725	5,863	2,876
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				
%				
結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
教育集会所活動事業参加者数	説明	3教育集会所(20年度は2集会所)で実施される教育集会所活動事業参加者数		
結果指標①	結果指標量	1,972	1,825	810
	対前年比%		92.5%	44.4%
	活動コスト	1,471,000	1,189,000	804,000
	単当たりコスト	746	652	993
教育集会所活動事業実施時間数	説明	3教育集会所(20年度は2集会所)で実施される教育集会所活動事業実施時間数		
結果指標②	結果指標量	508	643	416
	対前年比%		126.6%	64.7%
	活動コスト	1,471,000	1,189,000	804,000
	単当たりコスト	2,896	1,849	1,933

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
人権啓発ビデオ視聴人数	目標値(A)	300	300	300	300
	実績値(B)	150	160	212	到達目標年度
	達成率(B/A)	50.0%	53.3%	70.7%	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
人権教育推進委員会で選定し、購入した人権啓発ビデオの視聴人数					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	様々な人権問題を抱えている現代社会においては、市がリーダーシップを発揮し、差別解消と差別のない明るい地域社会づくりに取り組む必要がある。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 市内事業所からの講演・説明依頼が毎年あり、需要は高い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 県人権教育サポート事業の廃止(H20年度)に伴って教育集会所事業の見直しを行い、平成20年度で廃止としたが、従来から行なっている講座等の充実により、更に人権問題について啓発を図る必要がある。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 人権教育推進委員会で選定し購入した人権啓発ビデオの活用により、市民一人ひとりが人権感覚を高め、主体的に人権問題に取組む環境づくりに努める必要がある。

平成21年度の状況			
目標値	結果指標量①	0	結果指標量②
		0	300
状況	拡充	現状継続	見直し
			縮小
			整理統合
			休止
			廃止・完了
説明	H20年度をもって教育集会所事業を廃止し、今後は人権教育推進委員会を核として、人権課題について市民が主体的に取り組む環境づくりのため、講座等により更に啓発を図る。		

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性
様々な人権問題の解決に向けて、地域・家庭・学校・企業等における人権教育の推進は必要不可欠であり、啓発の在り方や講座の充実を図ることが重要である。	C	C	
			有効性

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		
説明	人権問題を取り巻く状況の変化に即した啓発事業、講座の充実を図る。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
妥当性		教育集会所で実施してきた人権教育交流活動、自立促進事業の廃止による推進委員会事業の充実	平成22年度	社会情勢に即した啓発事業の実施			
有効性		人権啓発ビデオ活用についての広報の充実を図る。	平成22年度	人権問題解決に主体的に取り組む環境づくり			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。